

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	研究開発局	担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 堀内義規		
会計区分	一般会計	上位政策	環境・海洋分野の研究開発の重点的推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人海洋研究開発機構法第17条	関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するために、①「地球環境変動研究」、②「地球内部ダイナミクス研究」、③「海洋・極限環境生物圏研究」及び④「海洋に関する基盤技術開発」の4つの重点研究開発を推進するとともに、研究船や「地球シミュレータ」等研究施設及び設備を科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者の利用に供する。					
実施状況	<p>①地球温暖化を含む気候変動の要因を明らかにするため、気候変動に大きな影響を与える海洋について、船舶や海洋探査システムを用いた地球規模の観測等を行った。また、その成果を活用し、総合的な予測モデルの構築と地球レベルでのシミュレーション実験および地球環境変動に関する予測精度の向上を図るための研究を実施した。また、全球地球観測システム(GEOSS)等、国内外の関係機関と連携し研究することにより、国際的な地球観測計画の策定・実施や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)における地球環境問題の検討に対応した。</p> <p>②日本列島周辺海域、西太平洋域を中心に地震・火山活動の原因となる浅部地殻活動、それを促す深部マントル対流、島弧・大陸地殻の進化過程等について、船舶や海洋探査システムを用いた観測・調査等を行い、地球表層から中心核に至る固体地球の諸現象に係る動的挙動(ダイナミクス)に関する研究を行った。これにより、巨大海溝型地震・津波・火山活動等を引き起こす基本原理の解明と、その成果に基づくモデル構築及び地球内部変動現象の予測・検証を行った。</p> <p>③深海を中心とする生物圏について、生物の探索・調査および生態・機能等の研究を行うとともに、資源としての多様な生物における潜在的有用性を掘り起こし、社会と経済の発展に資する知見、情報を提供することを目指した。また、これらの生物圏の大気・海洋や固体地球との相互関係を解明する研究を行った。</p> <p>④海上・海中・海底・地殻内等の多様な環境下における調査・観測を行うための機器等の開発を行っている。具体的には、国家基幹技術を構成する技術として、「ちきゅう」による世界最高の深海底ライザー掘削技術の開発や次世代型深海探査技術の開発を行った。また、プレート境界域における地震等の地殻変動の把握および深海底環境変動を海中・海底において継続して観測するための技術開発を行うとともに、海洋科学技術以外の研究開発分野や産業への応用等を見据えた先進的な基盤技術の開発を行った。</p> <p>⑤研究船については有識者で組織された「海洋研究推進委員会」にて利用課題を公募選定し、平成21年度は7船合計で1895日の運航日数を確保した。「地球シミュレータ」については、海洋研究開発機構での研究に用いる他、有識者で組織された課題選定委員会にて課題を選定する一般公募枠を設け、広く、科学技術の研究開発、学術研究に供した。また、平成21年度、一般公募枠には25課題が採択された。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	37,190	38,431	38,560	36,337	37,323
	執行額	37,190	38,431	38,560		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	41,598	43,037	38,440		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 海洋研究開発機構に設置している契約監視委員会(監事及び外部有識者により構成)で審査された契約案件の点検結果について、報告を受け内容を把握している。 毎事業年度、貸借対照表や損益計算書、事業報告書、決算報告書のほか、財務諸表や決算報告書に関する監事の意見について法人から提出を受け、独立行政法人評価委員会の意見を受けた上で承認を行っている。平成20年度の業務の実績に関する評価では、競争入札のうち一社応札・応募となった案件の多さが指摘されており、契約方法の改善等に向け、より効率的な業務運営を目指している。 研究開発事業及び運用展開事業における支出は、海洋研究開発機構の事業の目的を達成するために必要なものであると認められる。研究開発事業の契約案件は機構が保有しているシステムおよび船舶に装備する機器の購入等、運用展開事業の契約案件は保有する船舶の運航や「地球シミュレータ」の運用に関するものである。これらの契約は、機構が独自に製作、実施等するには非効率であると考えられるものであり、いずれもが単体で機構の事業が達成されるものではない。法人共通における契約案件については、機構の効率的な業務運営に必要な業務委託やリース等であり、適正な契約の下、競争性が確保されている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札等による競争性の導入を促進するとともに、既に一般競争入札等を導入している場合も、業務の分割や仕様書の改善、公告方法の拡大等により、入札への新規参入を促進するなど、効率化を図ること。 可能な限り外部収入を獲得し、科学掘削等の経費に充てる努力をすること。 船舶等のメンテナンス計画の最適化を行い、経費の効率化を検討すること。 				
予算監視の所見率	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等に取り組む海洋研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見:「ちきゅう」を含む船舶等の運航経費や運航支援体制の見直し等を行いつつ、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るとともに、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるとともに、昨年11月の事業仕分け等を踏まえ、自己収入を拡大すべきである。また、現在単独で賃借している東京事務所を廃止し、他の法人と共同で安価な事務所を賃借すべきである。</p>					
補記						

文部科学省
38,560百万円

事業概要
独立行政法人海洋研究開発機構に対し、その業務の
財源に充てるために必要な金額を交付

〔交付〕

【A】独立行政法人海洋研究開発機構
38,440百万円(運営費交付金部門)

【B】研究開発事業
9,767百万円

【C】運用・展開事業
27,317百万円

【D】法人共通
1,356百万円

プロジェクト研究、基礎研究等機構が行う研究開発

船舶等の運用、成果普及等機構の主要な事業で「研究開発事業」以外のもの

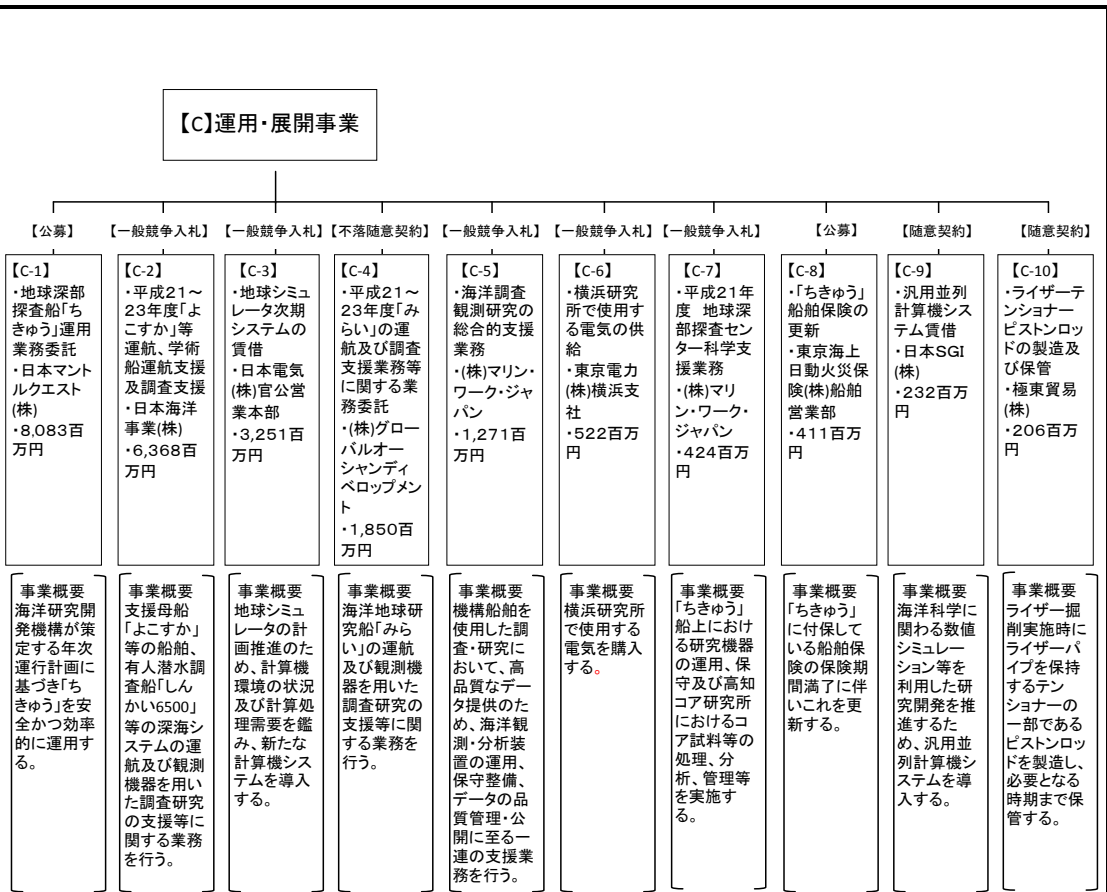
一般管理部門に係る費用及び人件費

【B】研究開発事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【一般競争入札】	【一般競争入札】	【随意契約】	【一般競争入札】	【一般競争入札】	【公募】	【一般競争入札】	【一般競争入札】	【随意契約】	【一般競争入札】
<p>【B-1】 ・自動昇降型中層フロートの購入 ・三興通商(株) ・89百万円</p>	<p>【B-2】 ・孔内体積歪計及びバックカー方式歪計の開発及び製作 ・極東貿易(株) ・78百万円</p>	<p>【B-3】 ・独立行政法人日本原子力研究開発機構 関根浜港の港湾施設使用 ・(独)日本原子力研究開発機構 青森研究開発センター ・64百万円</p>	<p>【B-4】 ・地震津波観測監視システム 横浜研究所 データセンターシステムの構築 ・富士通(株)TC統括営業部 ・50百万円</p>	<p>【B-5】 ・孔内海底レコーダ用チタン球の製作 ・海洋電子(株) ・41百万円</p>	<p>【B-6】 ・大深度掘削用高強度ドリルパイプに関する試作・試験および検討 ・エヌケー ケーシームレス鋼管(株) ・41百万円</p>	<p>【B-7】 ・泥水駆動コアバーレルの試作品製作および性能試験 ・(株)エヌエル シー ・40百万円</p>	<p>【B-8】 ・MSSG高度化のための開発と検証の業務支援 ・日本電気(株)官公営業本部 ・37百万円</p>	<p>【B-9】 ・高効率小型燃料電池スタックの試作 ・三菱重工(株)原動機事業本部 新エネルギー事業推進部 ・35百万円</p>	<p>【B-10】 ・むつ研究所 所構内警備業務 ・青森総合警備保障(株) ・30百万円</p>
<p>事業概要 海洋観測ネットワークを地球規模で展開する国際科学プロジェクト(アルゴ計画)に参画している日本の実施機関として、太平洋・インド洋・南大洋に新たな自動昇降型フロート投入し、観測を実施する。</p>	<p>事業概要 南海掘削孔の長期孔内観測システムに使用する孔内体積歪計及びバックカー方式による歪計を開発及び製作する。</p>	<p>事業概要 独立行政法人日本原子力研究開発機構が所有するむつ事務所関根浜港の港湾施設を使用する。</p>	<p>事業概要 東南海地震の震源域を中心にリアルタイム観測を行う「海底ネットワークシステム」から配信されるデータの受信、保存、公開及びモニタリングを可能とするシステムを構築する。</p>	<p>事業概要 南海掘削孔の長期孔内観測システムに使用する孔内海底レコーダ用チタン球を製作する。</p>	<p>事業概要 大深度掘削技術の開発として、高強度ドリルパイプの試作・試験及び実機適用に関する検討を行う。</p>	<p>事業概要 大深度掘削技術の開発として、泥水駆動コアバーレルの試作を行い、構成する要素技術と組み合わせた性能試験を実施する。</p>	<p>事業概要 気象・気候現象を予測するための非静力学・大気海洋結合シミュレーションコード(MSSG)の性能向上等の開発業務支援を行う。</p>	<p>事業概要 深海探査機を始め、深海という高圧で空気が無い特殊な環境下で使用する装置等に、電気エネルギーを供給する為に開発中の、高効率、小型閉鎖式固体高分子燃料電池の発電部分(スタック)を製作する。</p>	<p>事業概要 むつ研究所の構内及び施設の保安管理のための警備業務を行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(独)海洋研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費 (人件費)	管理系人件費	491			
一般管理費 (物件費)	構内清掃、構内警備、通勤バス運 行業務等	471			
一般管理費 (公租公課)	公租公課	394			
事業費 (人件費)	事業系人件費	2,514			
事業費 (物件費)	船舶等運航委託、地球シミュレータ賃借、 海洋観測等支援業務、光熱水料等	34,570			
計		38,440	計		0
B.研究開発事業					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (人件費)	事業系人件費	967			
事業費 (物件費)	観測機材の購入・開発・製作、港湾施設使 用料、システムの構築等	8,800			
計		9,767	計		0
C.運用・展開事業					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (人件費)	事業系人件費	1,547			
事業費 (物件費)	船舶等運航委託、地球シミュレータ賃借、 海洋観測等支援業務、光熱水料等	25,770			
計		27,317	計		0
D.法人共通					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費 (人件費)	管理系人件費	491			
一般管理費 (物件費)	構内清掃、構内警備、通勤バス運 行業務等	471			
一般管理費 (公租公課)	公租公課	394			
計		1,356	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

B-1.三興通商(株)			B-6.エヌケーケーシームレス鋼管(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品調達	自動昇降型中層フロートの購入	89	役務	大深度掘削用高強度ドリルパイプに関する試作・試験および検討	41
計		89	計		41
B-2.極東貿易(株)			B-7.(株)エヌ エル シー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製造	孔内体積歪計及びパッカー方式歪計の開発及び製作	78	製造	泥水駆動コアパーレルの試作品製作および性能試験	40
計		78	計		40
B-3.(独)日本原子力研究開発機構 青森研究開発センター			B-8.日本電気(株)官公営業本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	独立行政法人日本原子力研究開発機構 関根浜港の港湾施設使用	64	役務	MSSG高度化のための開発と検証の業務支援	37
計		64	計		37
B-4.富士通(株)TC統括営業部			B-9.三菱重工業(株)原動機事業本部新エネルギー事業推進部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品調達	地震津波観測監視システム 横浜研究所データセンターシステムの構築	50	製造	高効率小型燃料電池スタックの試作	35
計		50	計		35
B-5.海洋電子(株)			B-10.青森総合警備保障(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製造	孔内海底レコーダ用チタン球の製作	41	役務	むつ研究所構内警備業務	30
計		41	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

C-1.日本マントルクエスト(株)			C-6.東京電力(株)横浜支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地球深部探査船「ちきゅう」運用業務委託	8,083	物品調達	横浜研究所で使用する電気の供給	522
計		8,083	計		522
C-2.日本海洋事業(株)			C-7.(株)マリン・ワーク・ジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	平成21～23年度「よこすか」等運航、学術船運航支援及び調査支援	6,368	役務	平成21年度 地球深部探査センター科学支援業務	424
計		6,368	計		424
C-3.日本電気(株)官公営業本部			C-8.東京海上日動火災保険(株)船舶営業部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	地球シミュレータ次期システムの賃貸	3,251	その他	「ちきゅう」船舶保険の更新	411
計		3,251	計		411
C-4.(株)グローバルオーシャンディベロップメント			C-9.日本SGI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	平成21～23年度「みらい」の運航及び調査支援業務等に関する業務委託	1,850	賃貸借	汎用並列計算機システム賃借	232
計		1,850	計		232
C-5.(株)マリン・ワーク・ジャパン			C-10.極東貿易(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	海洋調査観測研究の総合的支援業務	1,271	製造	ライザーテンショナーピストンロッドの製造及び保管	206
計		1,271	計		206

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

D-1.(株)マリン・ワーク・ジャパン			D-6.京浜急行バス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	出張旅費精算および各種支援業務アウトソーシング	109	役務	横須賀本部通勤バス運行業務	26
計		109	計		26
D-2.共立管財(株)			D-7.(株)ソフィアスタッフ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	横須賀本部及び横浜研究所清掃業務	60	役務	横須賀本部及び横浜研究所の受付等業務	19
計		60	計		19
D-3.富士ゼロックス(株)神奈川営業所			D-8.日本興亜損害保険(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	コピー機、ファクシミリの保守および消耗品	52	その他	平成21年度火災保険(多構内包括契約)及び賠償責任保険	16
計		52	計		16
D-4.(株)日京クリエイト			D-9.(株)毎日コミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	食堂管理運営業務	28	役務	平成23年度新規職員採用に係わる業務	13
計		28	計		13
D-5.国際警備(株)			D-10.日本総合サービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	横須賀本部及び横浜研究所の構内警備業務	28	役務	公用車の運転・管理業務	11
計		28	計		11

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)